

2010年度第2四半期  
決算説明会

2010年11月4日

三菱商事株式会社

## 事業を取り巻く環境

- 「先進国経済の鈍化」と「新興国の高成長」が続く
- 三菱商事の業績は好調を維持
  - 資源関連事業(豪州原料炭)の好調
  - アジアを中心とした海外自動車事業の回復
- 本年度通期業績見通しを**4,000億円**に上方修正

## 中期経営計画2012のアップデート(投資戦略)

中経期間(2010年度～2012年度)の投資額: **2兆円** ～ **2.5兆円**

金属・エネルギー資源分野: **1兆円** ～ **1.2兆円**

- 『既存事業の維持・拡張』: 豪州原料炭事業、チリ・カナダ鉄鉱石事業 等
- 『上流資源の開発』: 豪州鉄鉱石事業、カナダ・シェールガス、インドネシア新規LNG 等

その他分野(非資源分野): **6,000億円**～**8,000億円**

- 「産業金融事業関連」、「鉄鋼製品流通事業」、「船舶関連事業」、「化学品川上事業」、「食料関連事業」に関して幅広く検討中

全社戦略地域・全社戦略分野: **4,000億円**～**5,000億円**

- 全社戦略分野「インフラ事業」、「地球環境事業(新エネルギー、環境、水)」: 3,000億円
- 全社戦略地域「中国」、「インド」、「ブラジル」: 1,000億円～2,000億円  
**営業企画委員会**をプラットフォームとして社内横断的に検討作業を推進中

# 投資の実施状況

(単位:億円)

分野・地域		『中期経営計画2012』 投資金額 (3年間合計)		2010年第2四半期 新規投資実績(3ヶ月)		2010年4月からの 新規投資実績(累積)	
全社戦略地域	中国・インド・ブラジル			—			
全社戦略分野	インフラ・地球環境	約3,000	1,000 ~2,000	風力開発ファンドへの拠出 など	20	120	— (注)
	金属資源	10,000 ~12,000		カナダシェールガス開発プロジェクト など	350	1,050	
	エネルギー資源						
	産業金融・鉄鋼製品・炭素原料 船舶・自動車・化学品 リテイル・食料 など	6,000 ~8,000		リース用航空機事業 船舶事業 など	530	830	
全社合計 (グロス)		20,000 ~25,000		900		2,000	

(注)・・・100億円未満

## 株主還元

- 配当性向**20%～25%**の範囲にて還元する方針
- 2010年度は、当期純利益4,000億円を達成した場合、年間配当を1株当り52円(期初見通し)から**56円**に引き上げ

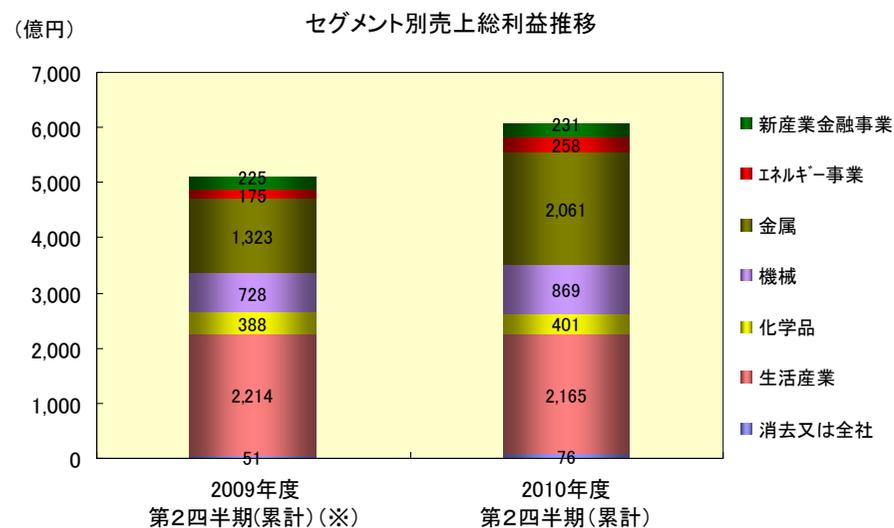
## 第2四半期決算概要

---

## 主要PL項目の前年同期比増減

(億円)	2009年度 第2四半期(累計)	2010年度 第2四半期(累計)	増減	増減率	2010年度 通期業績見通し (期初公表)	達成率
売上高	80,719	95,404	14,685	18%	188,000	51%
売上総利益	5,104	6,061	957	19%	11,500	53%
営業利益	965	1,977	1,012	105%	2,800	71%
当期純利益	1,374	2,678	1,304	95%	3,700	72%
基礎収益	1,815	3,376	1,561	86%	4,950	68%

基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息収支＋受取配当金＋持分法による投資損益



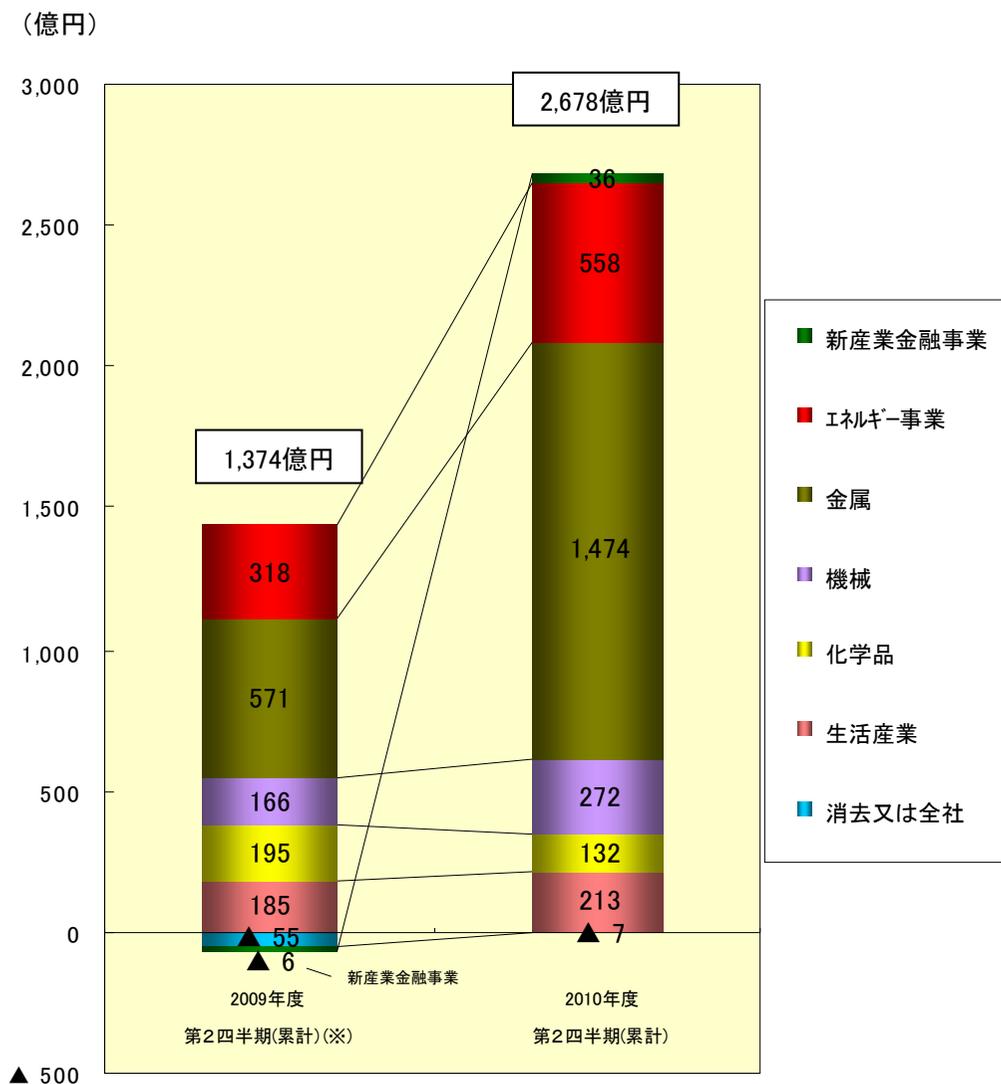
(※) 2010年4月の組織改編に伴い、2009年度第2四半期(累計)の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。

### 過去のトラックレコード(四半期ベース)



## セグメント別当期純利益の前年同期比増減



(※) 2010年4月の組織改編に伴い、2009年度第2四半期(累計)の数値を新組織ベースにリスタートして表示しております。

### セグメント別増減理由

- **新産業金融事業(42億円の増益)**  
前年度の投資有価証券減損の反動及び物流関連事業の取引数量増やリース関連事業収益の改善により増益となったもの
- **エネルギー事業(75%増益)**  
株式の売却益や、油価上昇による海外資源関連会社の持分損益増及び海外資源関連子会社の総利益の増などにより増益となったもの
- **金属(158%増益)**  
チリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益及び関連投資先の持分利益増加、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量増及び販売価格の上昇により増益となったもの
- **機械(64%増益)**  
アジアを中心とした海外自動車関連事業の好調などにより増益となったもの
- **化学品(32%減益)**  
石化事業関連会社での取引好調による利益増があったものの、前年度における石化事業関連会社の繰延税金負債取崩益の反動により減益となったもの
- **生活産業(15%増益)**  
資材関連事業での取引利益・持分利益の増加や、食料関連会社の持分利益増加などにより増益となったもの

### 資源価格の推移

	2009年度 第2四半期 (累計)	2010年度 第2四半期 (累計)	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	63.5	76.0	+12.5
銅価格(\$/MT)	5,261	7,135	+1,874
アルミ価格(\$/MT)	1,648	2,093	+445

## 株主資本と有利子負債の推移



### 主な株主資本増減要因 (2010年3月末比)

- ① 当期純利益の積み上がり  
(▲2,678億円)
- ② 配当金支払  
(▲345億円)
- ③ 未実現有価証券評価益の減少  
(▲402億円)  
 …… 株価下落による保有上場株式の  
 含み益の減少
- ④ 為替換算調整勘定の悪化  
(▲982億円)  
 …… 対米ドルなどでの円高の影響

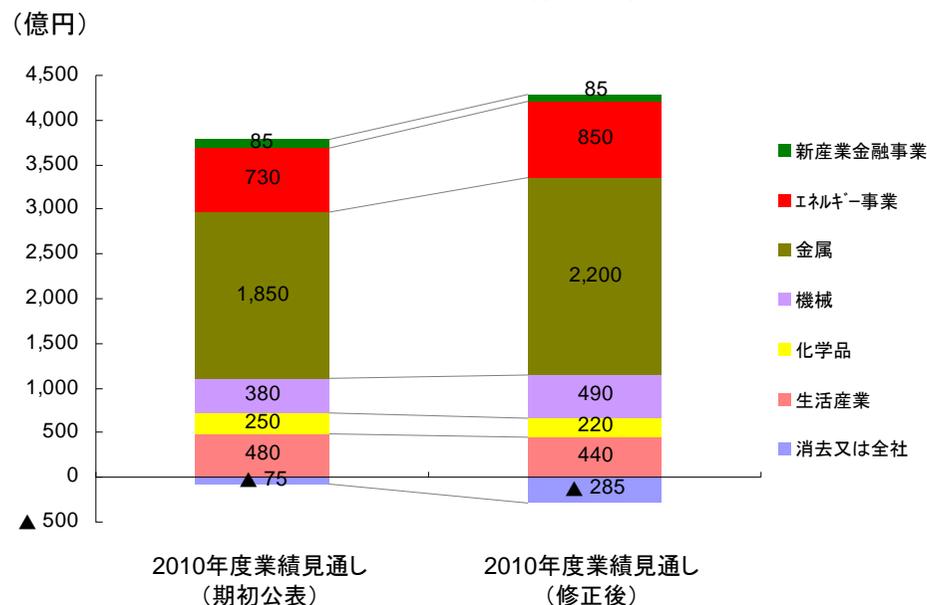
### 為替換算調整勘定への通貨種別影響額

通貨種類	為替換算調整 勘定への影響額 (概算: 億円)	2010年 9月末 レート	2010年 6月末 レート	2010年 3月末 レート	(参考) 2009年 12月末 レート
米ドル	▲ 400	83.82	88.48	93.04	92.10
豪ドル	▲ 300	81.45	75.08	85.28	82.28
ユーロ	▲ 100	114.24	107.81	124.92	132.00
ポンド	▲ 50	132.67	133.07	140.40	146.53
パーツ	▲ 50	2.76	2.72	2.87	2.76

## 通期業績見直し

(億円)	2010年度 業績見直し (期初公表) (a)	2010年度 業績見直し (修正後) (b)	対期初公表 見直し増減 (b - a)	2009年度 通期 (c)	対前年度 通期増減率 (b - c)/(c)
売上高	188,000	190,000	2,000	170,987	11%
売上総利益	11,500	12,000	500	10,167	18%
営業利益	2,800	3,350	550	1,814	85%
当期純利益	3,700	4,000	300	2,731	46%
基礎収益	4,950	5,750	800	3,784	52%

業績見直しセグメント別 当期純利益増減



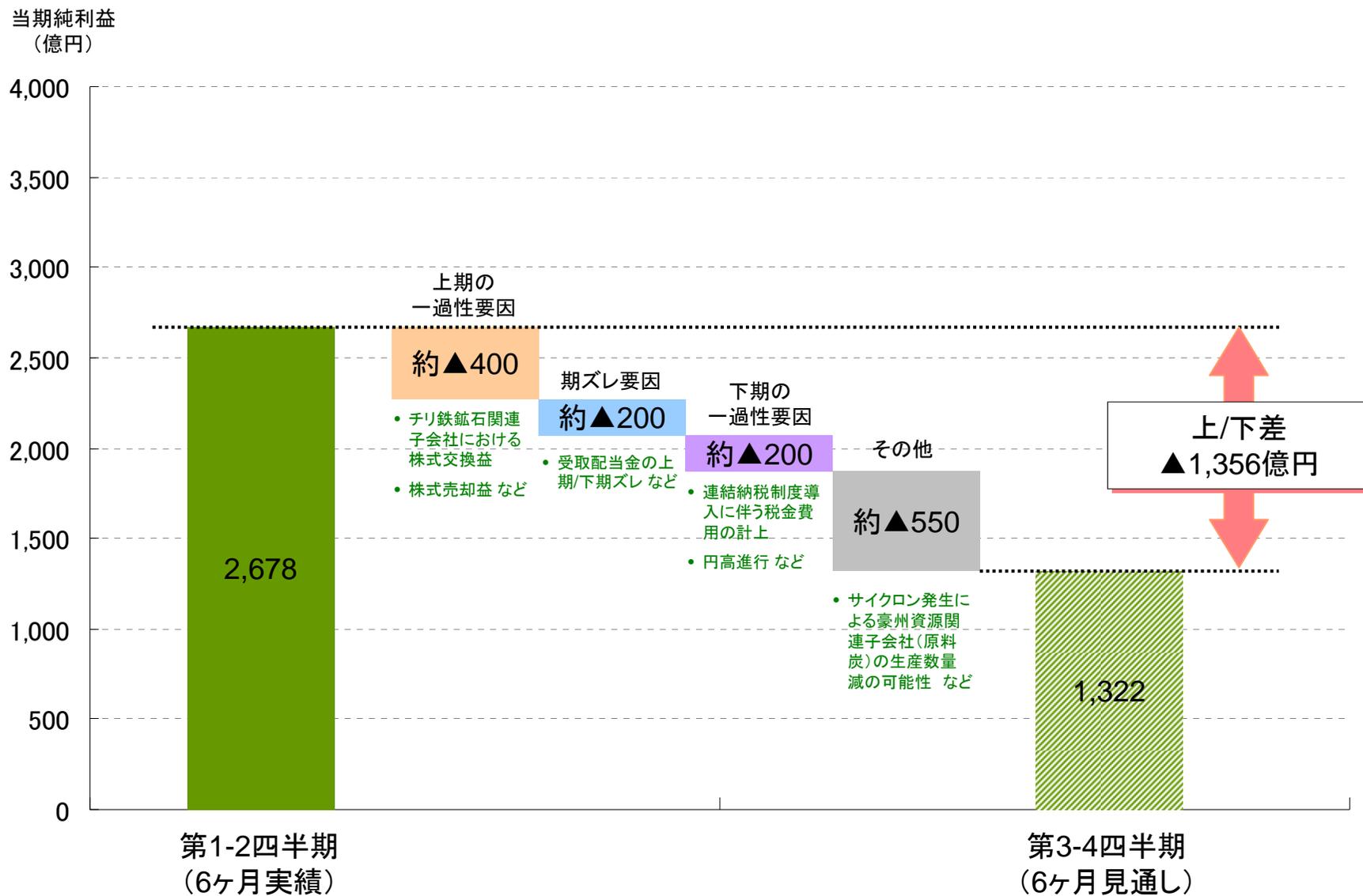
### セグメント別業績見直し増減理由

- 新産業金融事業(増減無し)
- エネルギー事業(120億円の増益)  
株式売却益の計上などによるもの
- 金属(350億円の増益)  
原料炭事業が期初の見通しに比べ堅調に推移していることなどによるもの
- 機械(110億円の増益)  
海外自動車事業が期初の見通しに比べ堅調に推移していることなどによるもの
- 化学品(▲30億円の減益)  
連結納税制度導入に伴う一過性の税金費用の計上などによるもの
- 生活産業(▲40億円の減益)  
連結納税制度導入に伴う一過性の税金費用の計上などによるもの

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2010年度 上期・下期比較



## 市況の状況

### 商品市況・為替・金利の状況

	第1・2四半期 実績	第3・4四半期 見通し	通年平均	業績見通し の前提 (※)	増減	当期純利益に対する損益インパクト
為替(YEN/\$)	88.9	80.0	84.5	90.0	▲ 5.5	1円円高(安)につき年間21億円の減益(増益)インパクト
円金利(%) TIBOR	0.38	0.40	0.39	0.45	▲ 0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.41	0.70	0.56	0.50	0.06	
油価(\$/BBL) (ドバイ)	76.0	75.0	75.5	75.0	0.5	\$1上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト
銅地金(\$/MT)	7,135	6,834	6,985	6,834	151	\$100上昇(低下)につき年間5億円の増益(減益)インパクト。但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金(\$/MT)	2,093	2,100	2,097	2,100	▲ 3	\$100上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト

(※) 2010年5月7日に公表した通期業績見通し(当期純利益3,700億円)の前提

### 株価の影響(上場有価証券減損の状況)

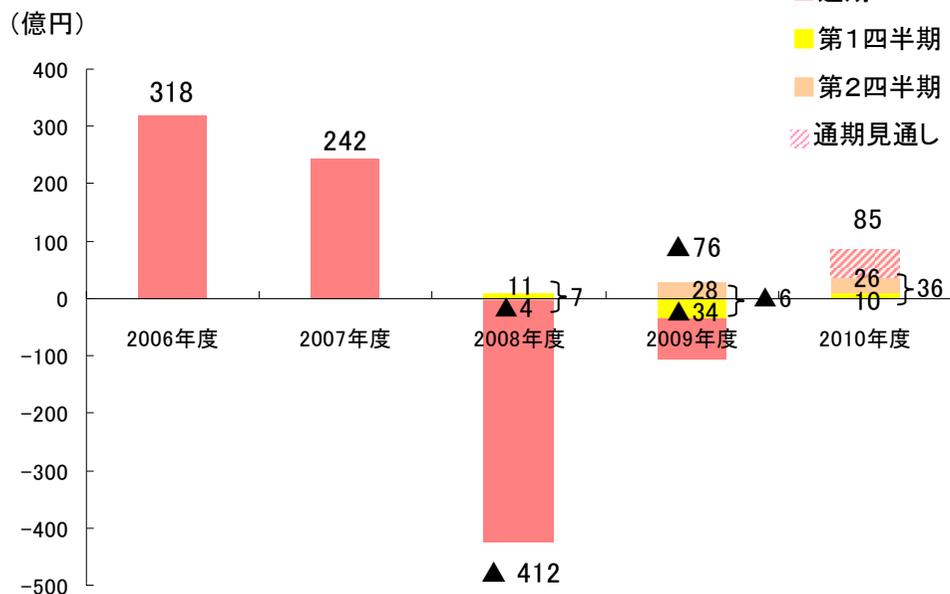
	減損額(税引後)	期末日経平均株価
第2四半期(累計)計上	▲79億円	9,369円(10年9月末)
通期業績見通し(修正後) 織込み額	▲90億円(期初: ▲60億円)	株価が9,000円の水準で推移した場合に発生する減損額を試算の上、織込む

(注意事項) 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

## 参考資料

## 新産業金融事業セグメント

### 当期純利益推移



#### <2010年度第2四半期(累計)決算の概況>

- 当第2四半期(累計)の当期純利益は36億円と前年同期比+42億円の増益となった。
- これは、前年同期の投資有価証券減損の反動及び物流関連事業の取引数量増やリース関連事業収益の改善によるもの。

#### <2010年度第2四半期(3ヵ月)決算の概況>

- 当第2四半期(3ヶ月)の当期純利益は26億円となり、前年同期比でほぼ横這いとなった。

\* 2008年度以前の数値は、2010年4月1日付けの組織改編によるリステートを行っていない。

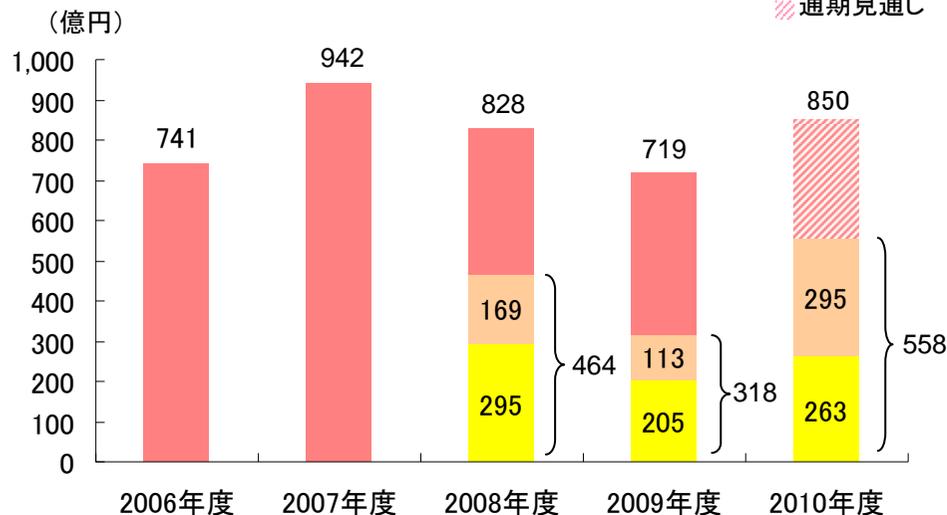
	2009年度 第2四半期 (累計)	2010年度 第2四半期 (累計)	2010年度 通期見通し
売上総利益	225	231	510
営業利益	13	41	-
持分法損益	6	31	-
当期純利益	▲6	36	85
セグメント資産	8,581	8,056	-

#### <2010年度通期業績見通し(前年度比)>

- 通期見通しは、期初公表の85億円を据え置く。
- 前年度実績比で+161億円となるが、これは、前年度における株式減損及び不動産関連損失の反動によるもの。
- 通期見通し85億円に対する第2四半期までの達成率は42%となっているが、これは、年度後半に主な事業投資先からの収益計上や不動産などの売却益などを見込んでいることによるもの。

## エネルギー事業セグメント

当期純利益推移



	2009年度 第2四半期 (累計)	2010年度 第2四半期 (累計)	2010年度 通期見通し
売上総利益	175	258	360
営業利益	▲26	70	-
持分法損益	208	289	-
当期純利益	318	558	850
セグメント資産	13,452	11,741	-

ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2006年度	64.8	65.9	57.3	55.4
2007年度	64.8	70.1	83.2	91.4
2008年度	116.9	113.4	52.6	44.2
2009年度	59.1	67.9	75.4	75.8
2010年度	78.1	73.9	-	-

### <2010年度第2四半期(累計)決算の概況>

- ▶ 当第2四半期(累計)の当期純利益は558億円と前年同期比+240億円の増益となった。
- ▶ これは、株式の売却益や、油価上昇による海外資源関連会社の持分損益増及び海外資源関連子会社の総利益の増などにより増益となったもの。

### <2010年度第2四半期(3ヵ月)決算の概況>

- ▶ 当第2四半期(3ヶ月)の当期純利益は295億円となり、前年同期比で+182億円の増益となった。
- ▶ これは、油価上昇による受取配当金、海外資源関連会社の持分損益、及び海外資源関連子会社の総利益の増などにより増益となったもの。

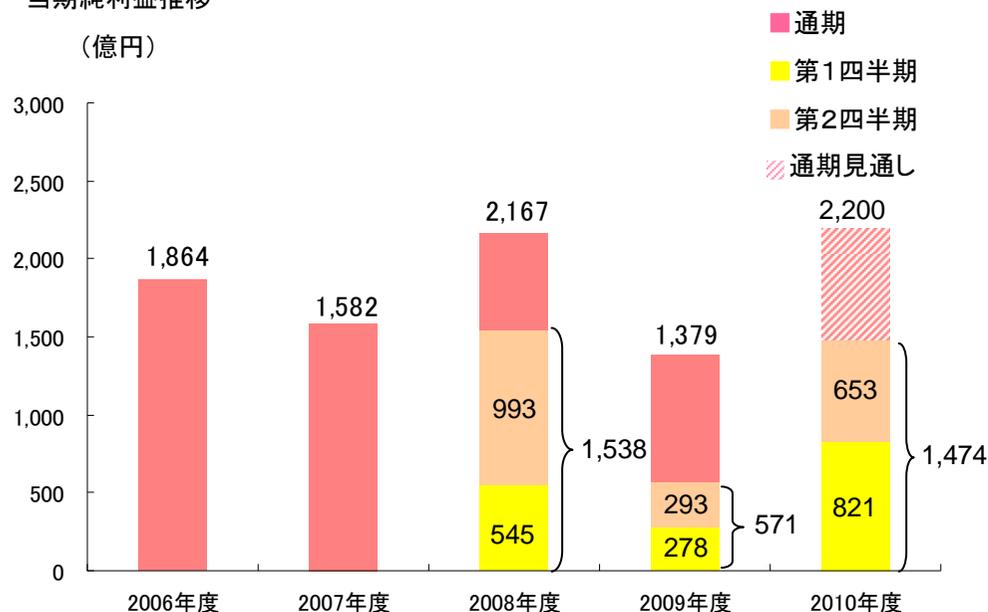
### <2010年度通期業績見通し(前年度比)>

- ▶ 通期見通しを、期初公表の730億円から850億円に修正する。これは、株式売却益の計上などによるもの。
- ▶ 前年度実績比で+131億円となるが、これは、海外資源関連会社からの受取配当金に対する外国税額控除メリットの反動があるものの、株式の売却益や、原油価格上昇の影響などにより増加するもの。
- ▶ 通期見通し850億円に対する第2四半期までの達成率は66%となっているが、これは、株式の売却益を計上したことなどによるもの。

## 金属セグメント

当期純利益推移

(億円)



### <2010年度第2四半期(累計)決算の概況>

▶ 当第2四半期(累計)の当期純利益は1,474億円と前年同期比+903億円の増益となった。これは、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量増と販売価格の上昇、及びチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益の計上によるもの。

▶ 主要連結会社等の状況: 増減('09.2Q→'10.2Q)【億円】

鉄鋼製品	・メタルワン	+67	(1→68)
石炭	・MDP	+447	(509→956)
鉄鉱石	・Iron Ore Company of Canada	+59	(20→79)
	・M.C. Inversiones (CMP)	+328	(25→353)
銅	・ジェコ/ジェコ2(エスコンディダ)	+90	(0→90)
	・MC Copper(ロスペランプレス)	+15	(3→18)
	・アンタミナ(単体) 配当収入(税後)	+23	(16→39)
アルミ	・MCAM(モザール製錬所)	▲5	(▲4→▲9)

### <2010年度第2四半期(3ヵ月)決算の概況>

▶ 当第2四半期(3ヶ月)の当期純利益は653億円となり、前年同期比で+360億円の増益となった。

▶ これは、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の上昇及びカナダ鉄鉱石関連会社での持分利益増加により増益となったもの。

### <2010年度通期業績見通し(前年度比)>

▶ 通期見通しを期初公表の1,850億円から2,200億円に修正する。これは、原料炭事業が期初の見通しに比べ堅調に推移していることなどによるもの。

▶ 前年度実績比で+821億円の増益となるが、これは、資源価格上昇による取引利益や配当収入の増加、及び鉄鋼製品関連子会社増益などによるもの。

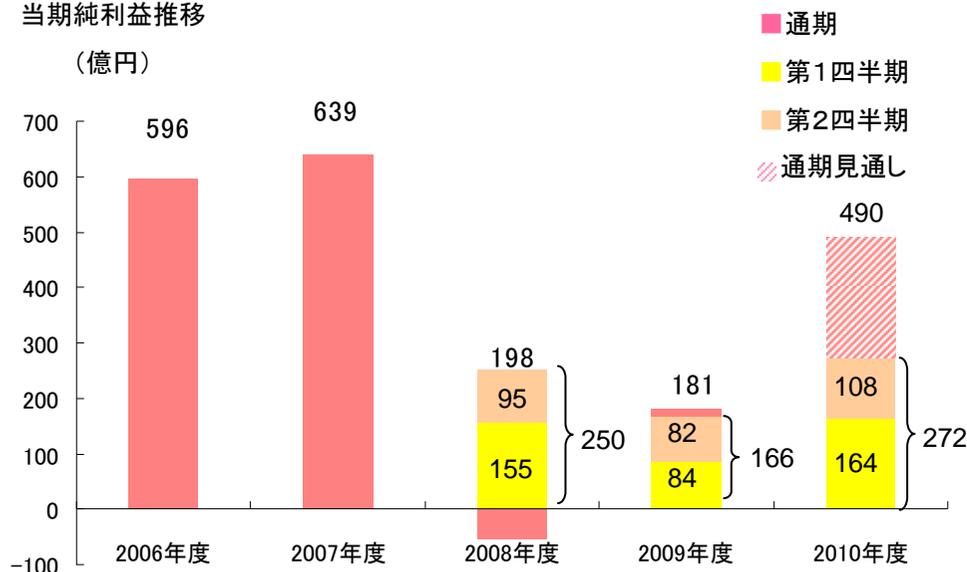
▶ 通期見通し2,200億円に対する第2四半期までの達成率は、67%となっているが、これは主にチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上、関連投資先の持分利益増加及び豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量増、販売価格の上昇により、好調に推移したことによるもの。

	2009年度 第2四半期 (累計)	2010年度 第2四半期 (累計)	2010年度 通期見通し
売上総利益	1,323	2,061	3,780
営業利益	686	1,383	-
持分法損益	0	145	-
当期純利益	571	1,474	2,200
セグメント資産	27,287	30,830	-

## 機械セグメント

当期純利益推移

(億円)



※2010年4月1日付け組織改編により、海外電力事業を地球環境事業開発部門(消去または全社)に移管。移管に伴い、グループの業績につきましては、過年度に遡及して修正再表示を行っております。

	2009年度 第2四半期 (累計)	2010年度 第2四半期 (累計)	2010年度 通期見通し
売上総利益	728	869	1,750
営業利益	162	316	-
持分法損益	56	93	-
当期純利益	166	272	490
セグメント資産	18,178	18,140	-

### <2010年度第2四半期(累計)決算の概況>

- 第2四半期(累計)の当期純利益は272億円と前年同期比+106億円の増益となった。
- これは、アジアを中心とした海外自動車関連事業の好調等によるもの。

### <2010年度第2四半期(3ヵ月)決算の概況>

- 当第2四半期(3ヶ月)の当期純利益は108億円と前年同期比+26億円の増益となった。
- これは、主にアジアを中心とした海外自動車関連事業の好調等により増益となったもの。

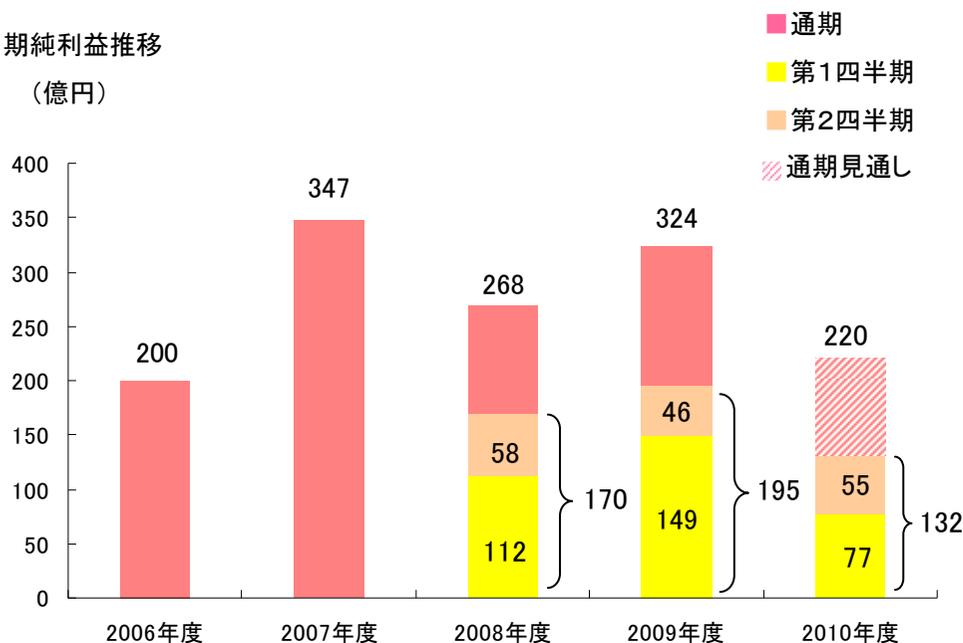
### <2010年度通期業績見通し(前年度比)>

- 通期見通しを、期初公表の380億円から490億円に修正する。これは、海外自動車事業が期初の見通しに比べ堅調に推移していることなどによるもの。
- 前年度実績比で+309億円の増益見通しとなるが、これは、前年度の三菱自動車優先株式減損の反動増のほか、アジア自動車事業の改善、量販機械事業の改善によるもの。
- 通期見通し490億円に対する第2四半期までの達成率は、56%となっている。

## 化学品セグメント

当期純利益推移

(億円)



### <2010年度第2四半期(累計)決算の概況>

- 当第2四半期(累計)の当期純利益は132億円と前年同期比▲63億円の減益となった。
- これは、METORやサウディ石油化学の取引好調による利益増があったものの、前年度におけるサウディ石油化学の繰延税金負債取崩益の反動により減益となったもの。

### <2010年度第2四半期(3ヵ月)決算の概況>

- 当第2四半期(3ヶ月)の当期純利益は55億円となり、前年同期比で9億円の増益となった。
- これは、サウディ石油化学の取引好調によるもの。

### <2010年度通期業績見通し(前年度比)>

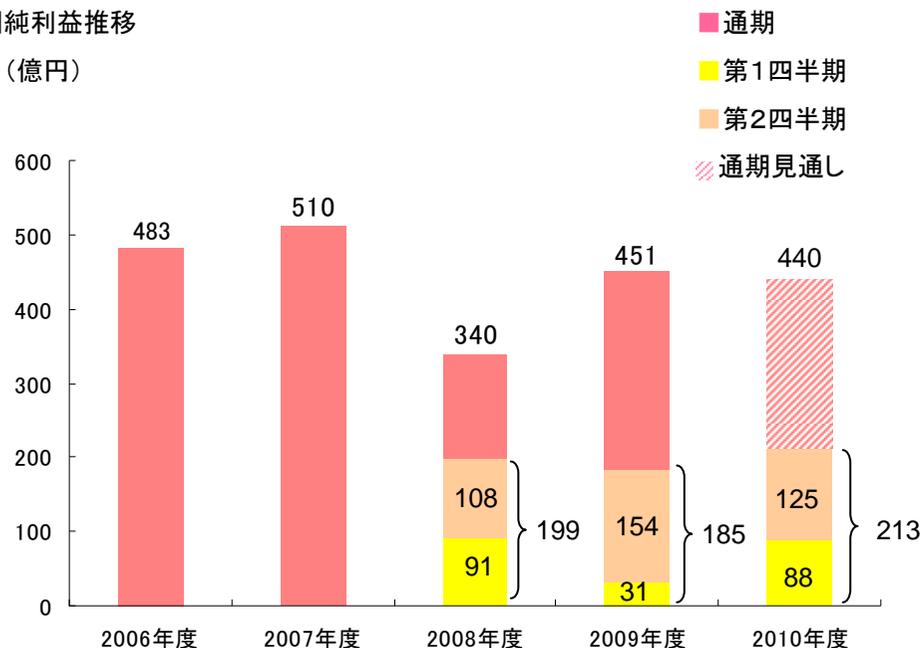
- 通期見通しを、期初公表の250億円から220億円に修正する。これは、連結納税制度導入に伴う一過性の税金費用の計上などによるもの。
- 前年度実績比で▲104億円となるが、これは、親会社の汎用化学品取引好調による増益があるものの、前年度のサウディ石油化学の繰延税金負債取崩益の反動、及び連結納税制度導入に伴う税金費用の計上などにより減益を見込むもの。
- 通期見通し220億円に対する第2四半期までの達成率は、60%となっているが、これは、年度後半に連結納税制度導入に伴う税金費用の計上を見込んでいることなどによるもの。

	2009年度 第2四半期 (累計)	2010年度 第2四半期 (累計)	2010年度 通期見通し
売上総利益	388	401	840
営業利益	118	130	-
持分法損益	118	71	-
当期純利益	195	132	220
セグメント資産	6,644	6,463	-

## 生活産業セグメント

### 当期純利益推移

(億円)



\* 2007年度以前の数値は、2009年度の組織改変によるリステートを行っていない。

	2009年度 第2四半期 (累計)	2010年度 第2四半期 (累計)	2010年度 通期見通し
売上総利益	2,214	2,165	4,670
営業利益	243	273	-
持分法損益	98	113	-
当期純利益	185	213	440
セグメント資産	21,725	21,151	-

### <2010年度第2四半期(累計)決算の概況>

- ▶ 当第2四半期(累計)の当期純利益は213億円となり、前年同期比で28億円の増加となった。
- ▶ これは、資材関連事業での取引利益・持分利益の増加や、食料関連会社の持分利益増加などにより増益となったもの。

### <2010年度第2四半期(3ヶ月)決算の概況>

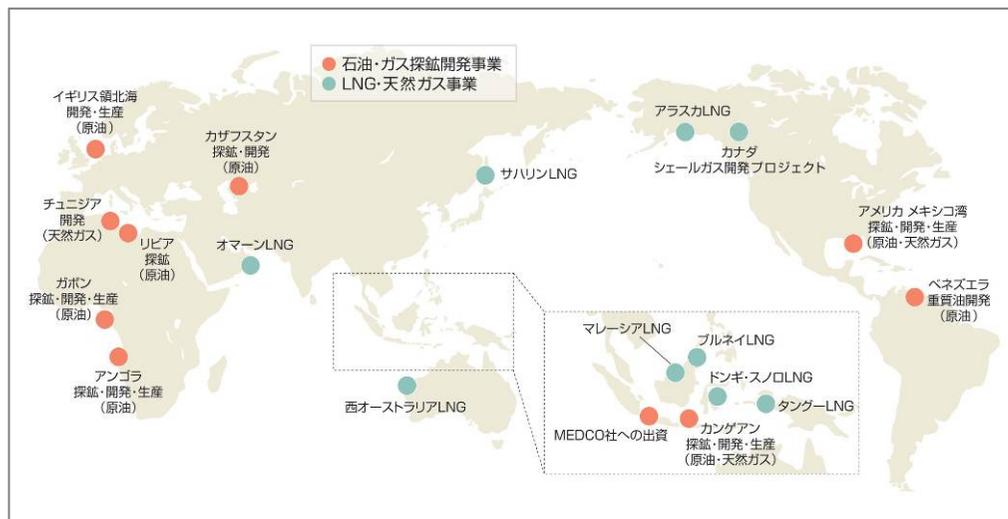
- ▶ 当第2四半期(3ヶ月)の当期純利益は125億円と前年同期比▲29億円の減益となった。
- ▶ これは、食料及びヘルスケア・流通サービス関連子会社における持分利益の減少などによるもの。

### <2010年度通期業績見通し(前年度比)>

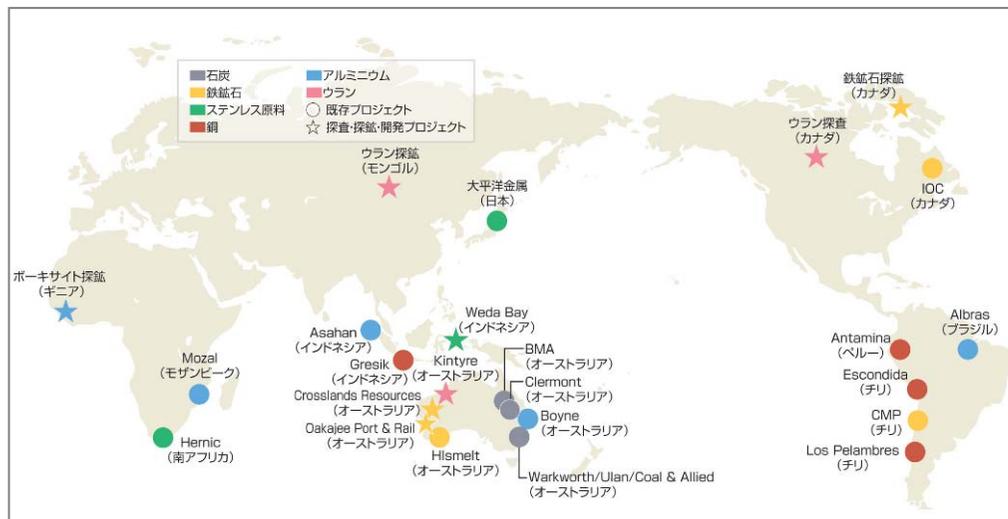
- ▶ 通期見通しを期初公表の480億円から440億円に修正する。これは、連結納税制度導入に伴う一過性の税金費用の計上などによるもの。
- ▶ 前年度実績比で▲11億円の減益となるが、これは、前年度のローソン子会社における損失計上の反動があるものの、連結納税制度導入に伴う一過性の税金費用の計上等により減少するもの。
- ▶ 通期見通し440億円に対する第2四半期までの達成率は、48%となっている。

## 資源関連事業の世界展開

### エネルギー資源

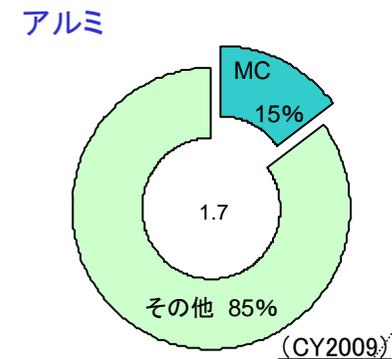
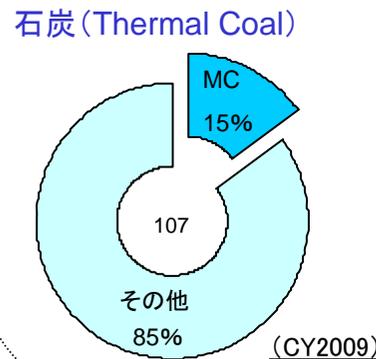
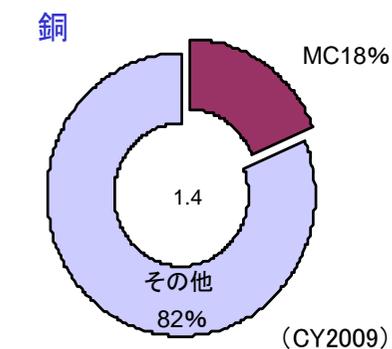
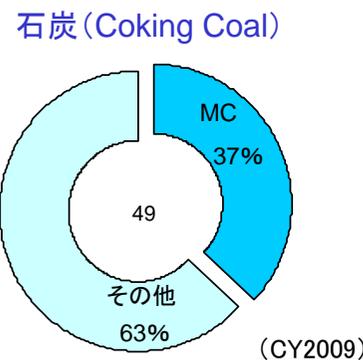
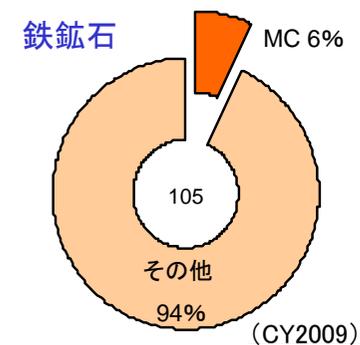
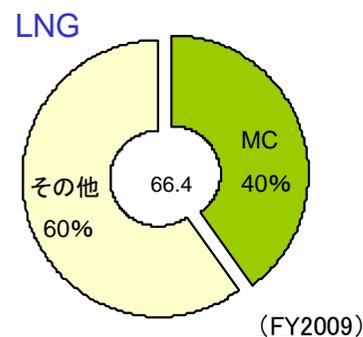


### 金属資源



### 日本向け総輸入量 (Million ton) 及び当社シェア

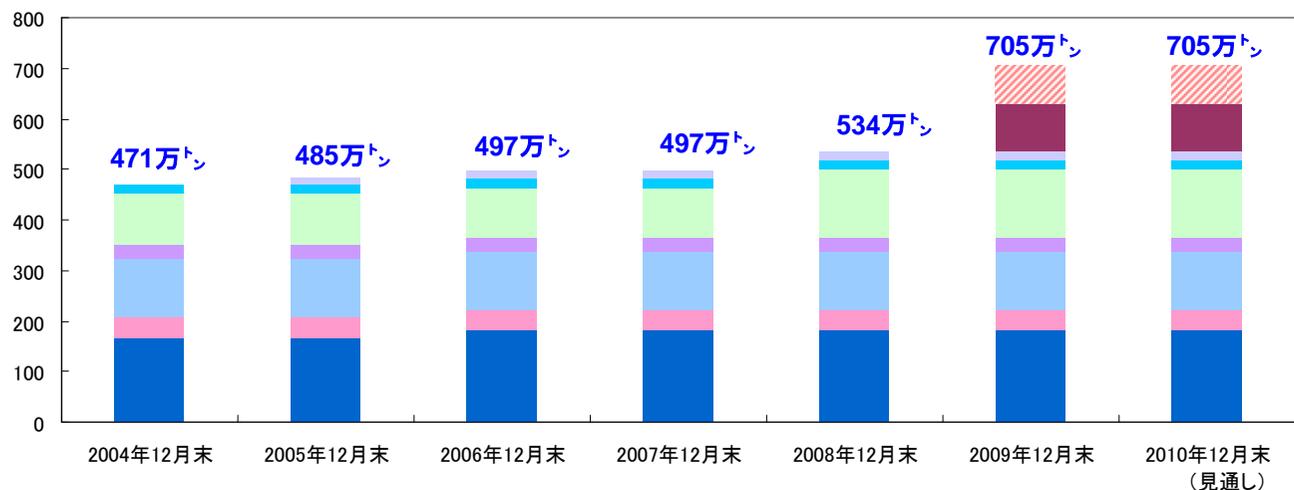
\* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む



## エネルギー資源事業

(万トン/年)

LNG持分生産能力

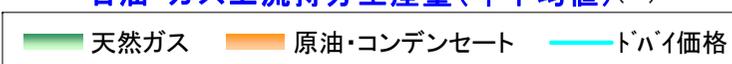


- タンゲー\*
- サハリンII\*
- カルハット (オマーン)
- オマーン
- 西オーストラリア\*
- マレーシア3\*
- マレーシア2
- マレーシア1
- ブルネイ

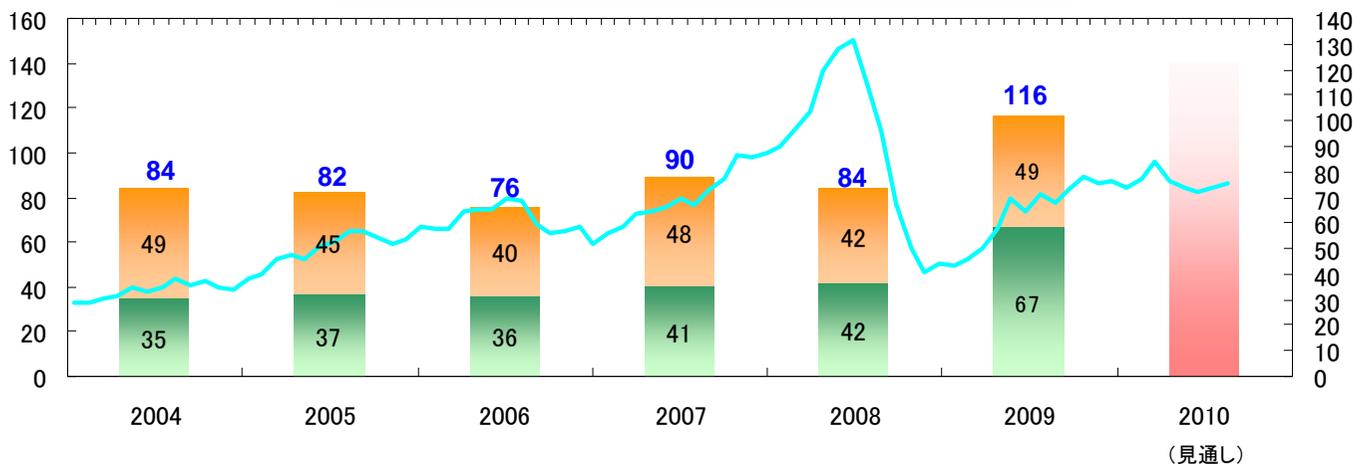
\* 上流権益も保有

石油・ガス上流持分生産量(年平均値)(\*)

持分生産量  
(千バレル/日)



価格  
(ドル/bbl)



(\*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。

(\*\*) 権益保有見合い。算定基準はSEC基準によるものではなく一部当社独自の基準による。



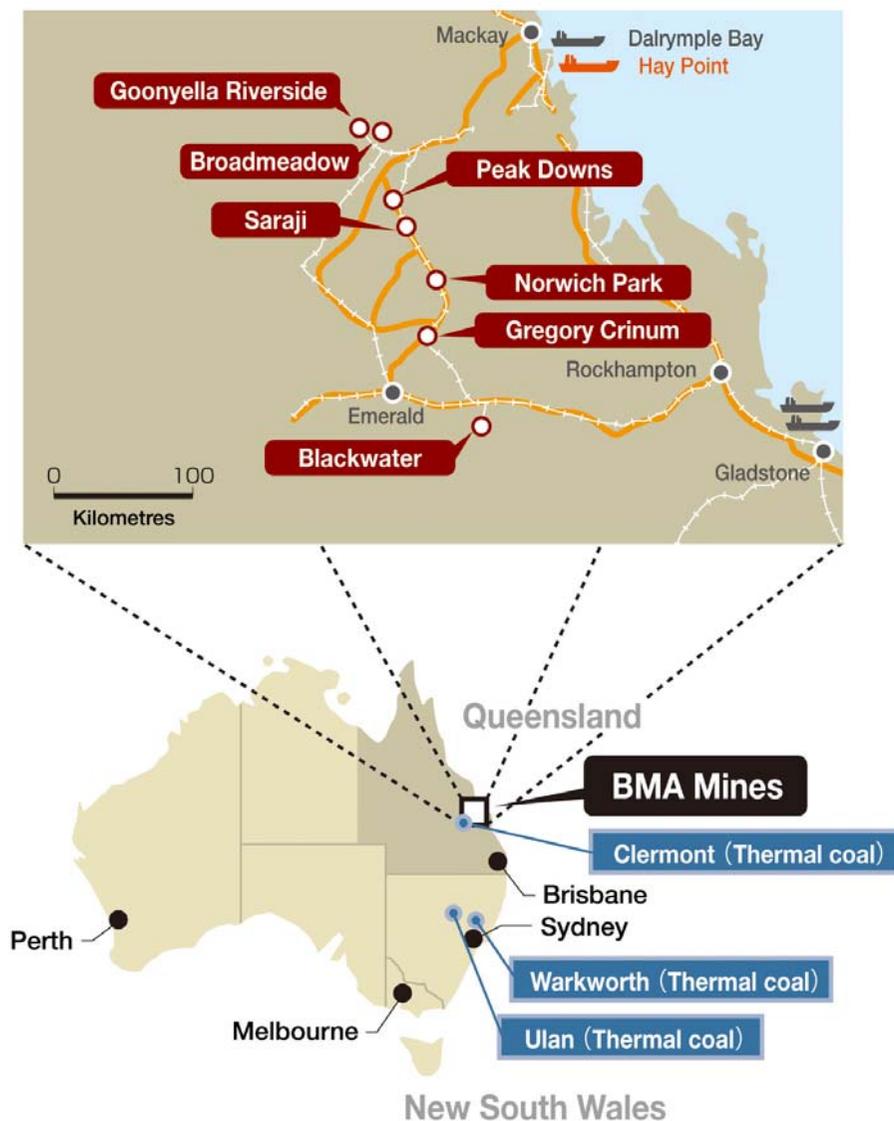
当担保有埋蔵量

合計12.5億バレル(\*)(\*\*)  
(2009年12月末時点)

## 天然ガス事業

- ・当社は、エネルギー資源事業として、原油・天然ガスの上流権益や液化天然ガス(LNG)の権益を世界各地に保有しています。中でも、現在利益貢献度が高いのがLNGです。
- ・現在、日本は世界のLNG輸入量の約40%を占める世界最大のLNG輸入国ですが、当社はその日本の輸入量の約40%を取り扱っています。
- ・当社が権益を保有する現在生産中のLNGプロジェクトとしては、ブルネイ、マレーシア、西オーストラリア、オマーン、サハリンⅡ、タンクーがあり、2009年12月末時点でのLNG持分生産能力は約705万トン/年です。
- ・日本等極東アジア向けのLNGは殆どが電力・ガス会社向け長期契約で、年間販売数量は略確定しています。また、LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしています。
- ・中長期的には世界のLNG海上貿易量は、非在来型ガスの台頭によってアメリカの需要が鈍化傾向にあるものの、中国やインドなどの新興国やロシア産パイプラインガスへの依存度の引き下げを狙う欧州地域でのLNG需要増などにより、2009年の全世界需要1.8億トン(出典:BP Statistical Review of World Energy June 2010)が2020年にはおよそ倍増すると見込まれています。この見通しに対して、当社は安定供給を見据え、LNG事業拡大を進めています。
- ・具体的増産計画としては、ドンギ・スノロプロジェクト(持分生産能力約100万トン/年、2014年生産開始予定)の最終投資決定に向け、鋭意取り進めています。  
一方で、非在来型ガス開発案件であるカナダ西部におけるシェールガス開発プロジェクト(2014年時持分生産量約2.5億立方フィート/日(LNG換算で約175万トン/年))への参画を2010年8月に発表しました。

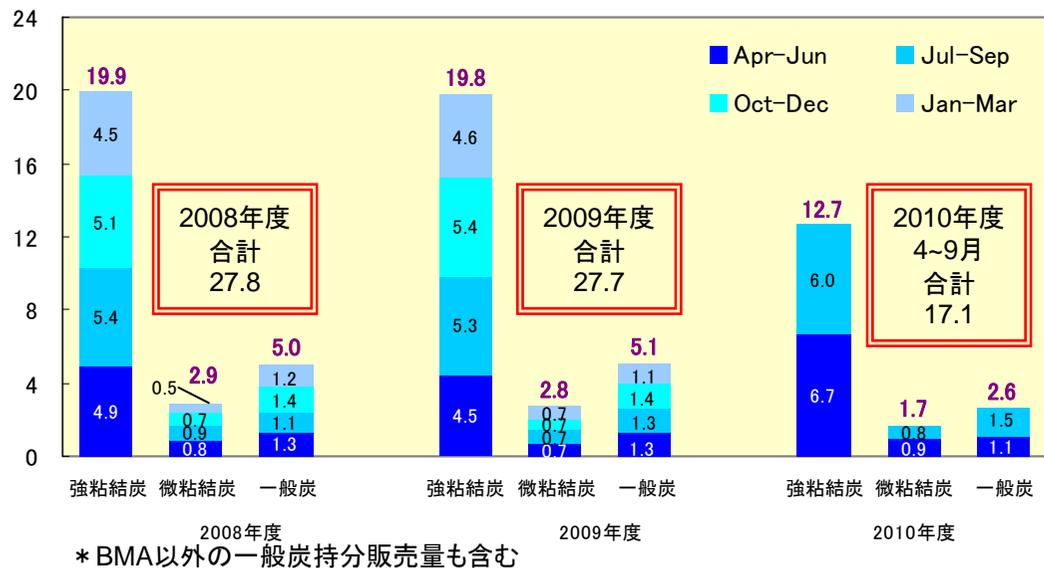
## MDP(石炭)事業の概要



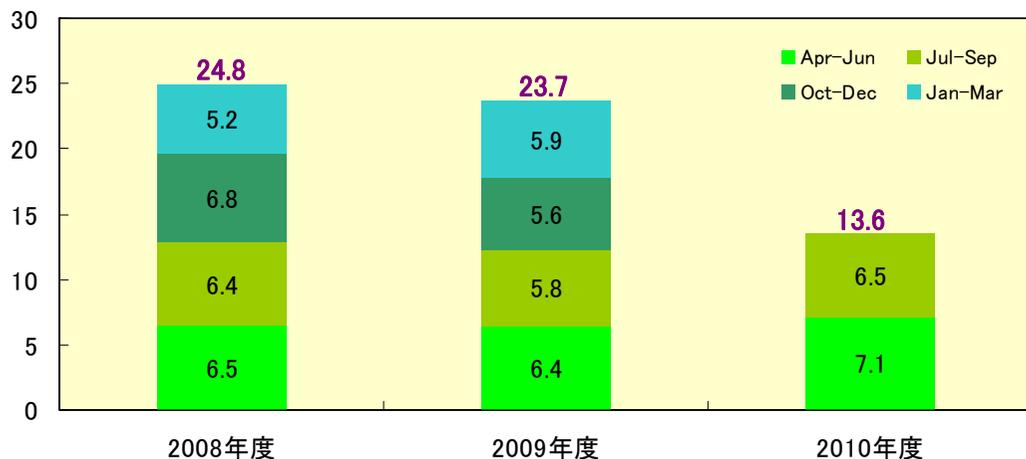
- 当社が100%を保有する豪州の資源関連子会社であるMitsubishi Development Pty Ltd (MDP)は、BMA(MDPとBHP Billitonの石炭合弁事業体)を通じ、鉄鋼原料となる原料炭を中心に豪州クイーンズランド州での生産と世界各地域への販売事業を展開しております。
- 高品位の原料炭である強粘結炭については、2009年の海上貿易量(約1.5億トン)におけるBMAのシェアは凡そ3割と世界最大であり、当社としてはその半分のシェアを有していることとなります。
- 本年4月には当社が31.4%を保有するClermont炭鉱(一般炭)が新たに操業を開始しました。

## 石炭事業(販売・生産・価格)

MDP 年間販売量の推移 (百万トン)

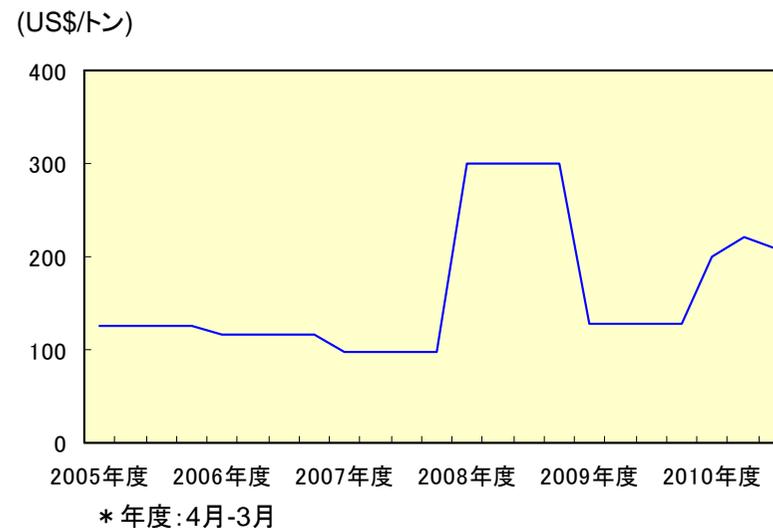


BMA 年間生産量(50%ベース)推移 (百万トン)



中国・インド等新興国の輸入原料炭への需要に加え、従来マーケットにおける需要も回復し、堅調に推移している。

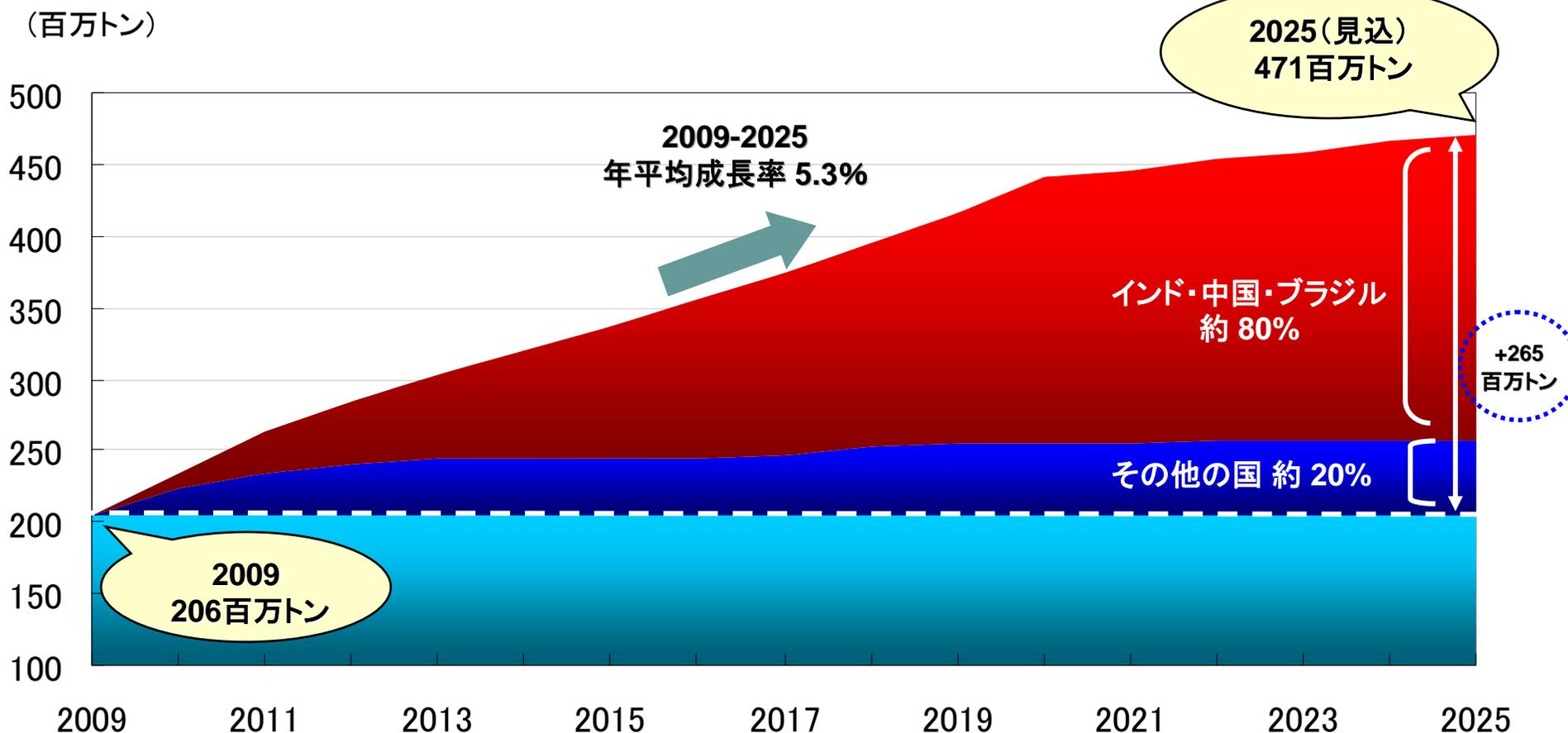
日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移



出典: The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics-Bureau of Rural Sciences (ABARE-BRS)  
 "Australian commodities September quarter 2010"

## 原料炭の海上貿易需要動向の現状と見通し

- インド・ブラジル・中国など新興国を中心に、原料炭需要は今後中長期的に堅調に増加すると予測されております。
- 中長期の需要増加に対して、2008年に新たにSaraji East鉱区を取得するなど、引き続きBMAを通じて顧客への安定供給責任を果たして行きたいと考えております。

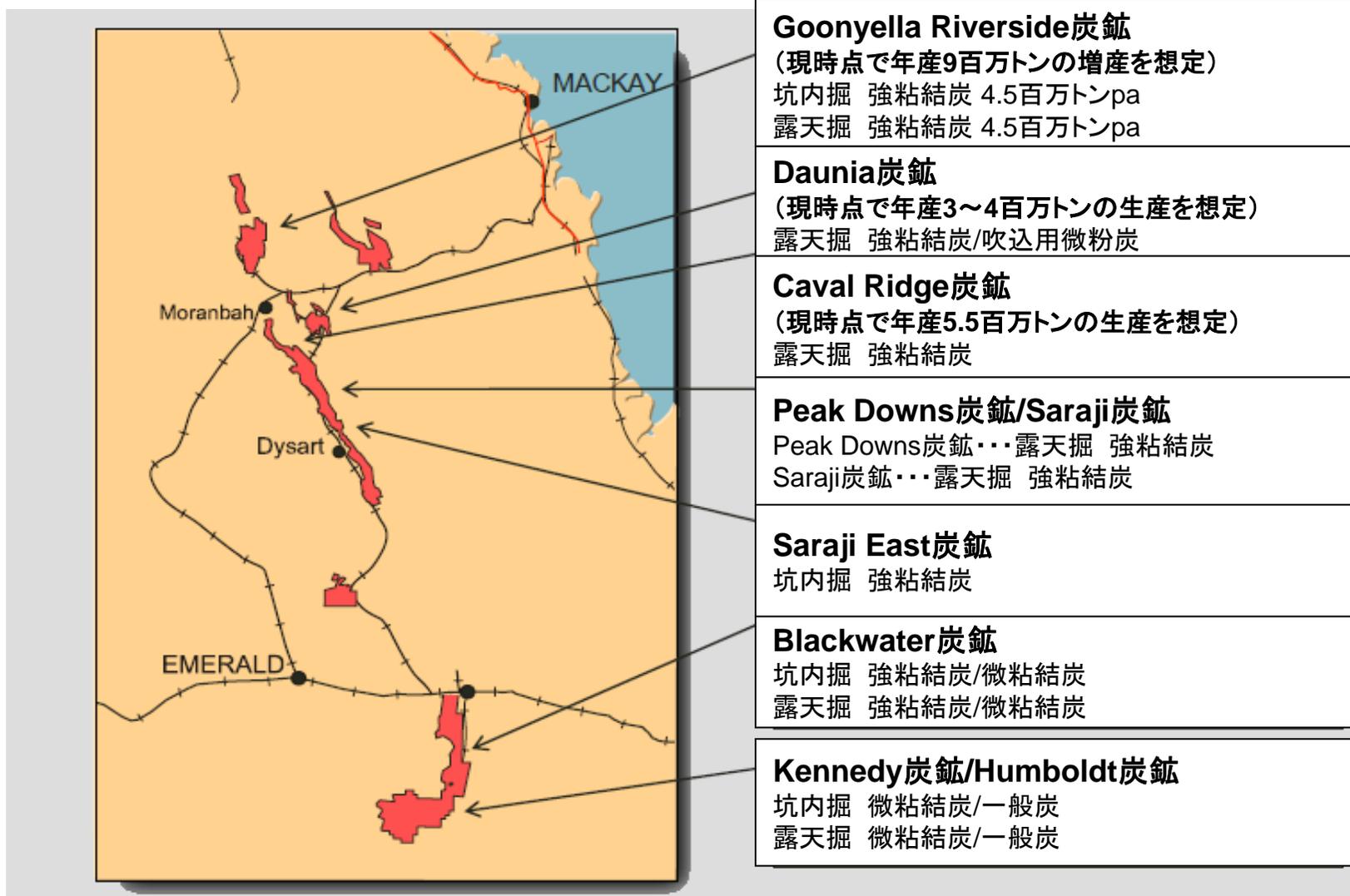


※ 上記のグラフはPCI (吹込み用微粉炭)を含む

(データ出典: Wood Mackenzie)

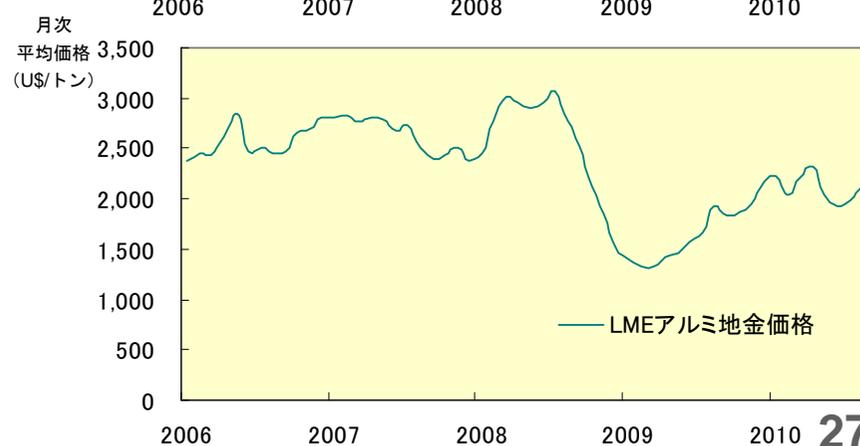
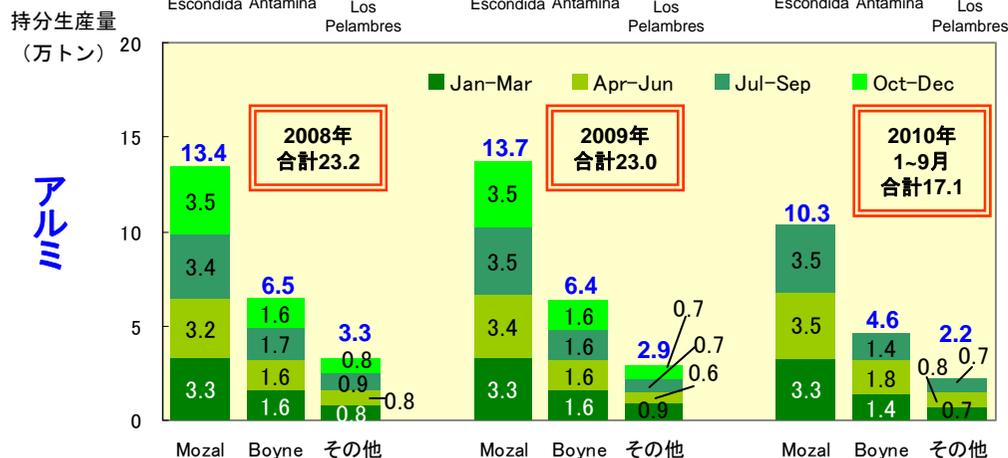
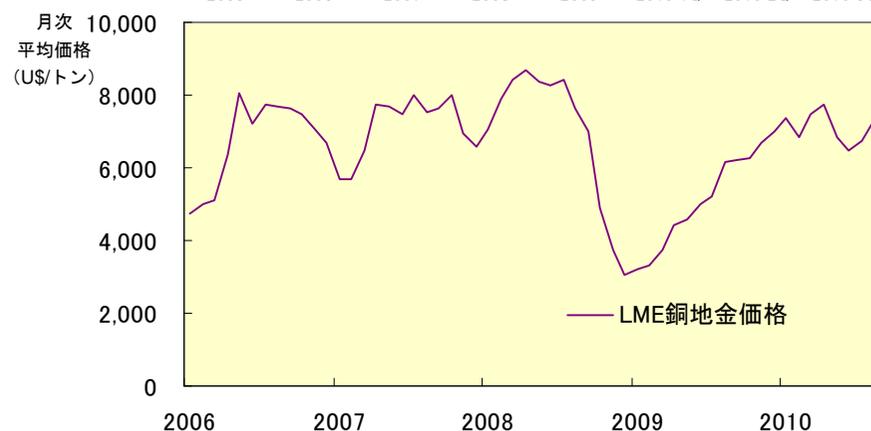
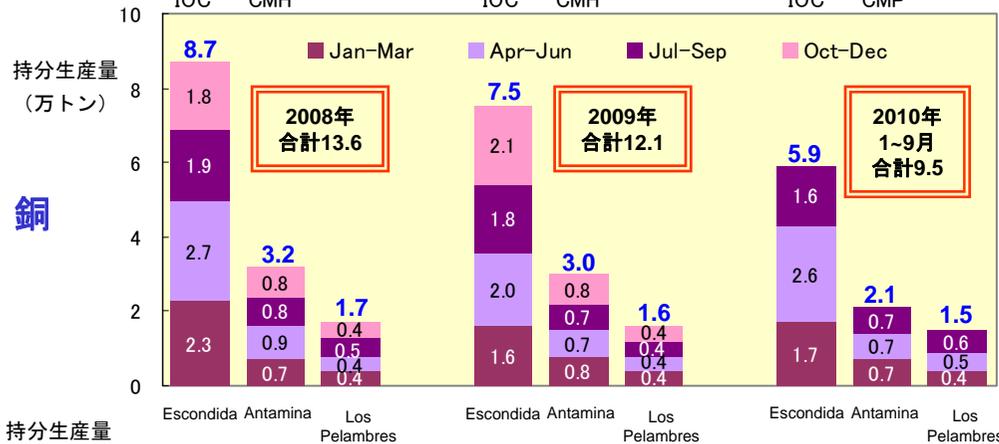
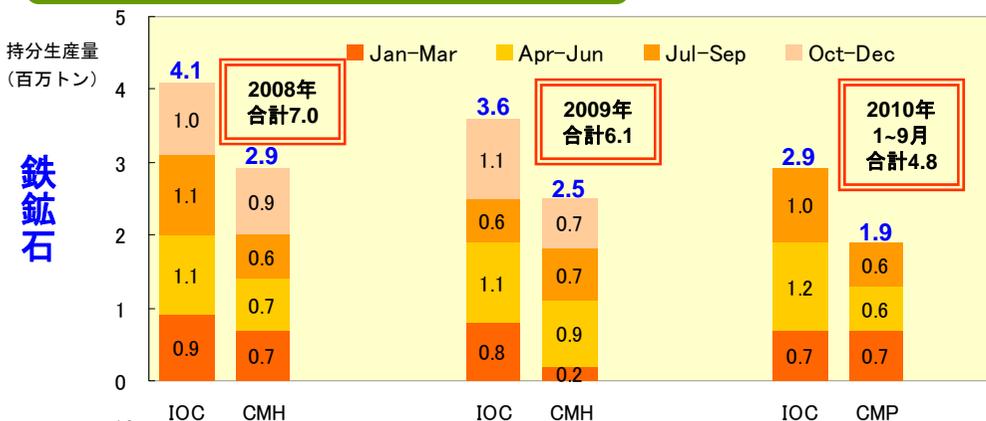
## BMA開発/拡張オプション

- BMAは複数の開発/拡張オプションを有しております。
- 中長期的な原料炭需要増加に見合った形での最適な開発/拡張のタイミング・規模につき、現在検討中です。



# その他金属資源事業

\* 持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月



## 銅事業

- ・当社は、南米チリのEscondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山、ペルーのAntamina銅鉱山において権益を保有しています。
- ・中でもEscondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万トン以上生産する世界最大の銅鉱山となっております。2010年5月、当社はEscondida銅鉱山の間接持分比率を、従来の7%から8.25%に引き上げました。
- ・Los Pelambres銅鉱山にて実施している拡張計画(生産能力約3割増)は完了し、フル生産を開始しました。また、Antamina銅鉱山でも拡張計画(生産能力約4割増)を実施しております。
- ・Escondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山は今後50年以上、Antamina銅鉱山は約20年以上採掘が可能な資源量を有しており、長期的に当社の収益に貢献することが期待されます。
- ・中国を中心とする需要の回復/拡大に加え、ファンド資金のリスク性資産への回帰があり、LME銅価格は2010年7月以降ほぼ一貫して上昇基調にあり、2010年9月29日には2008年8月以来の\$ 8,000/MT を超えました。今後の各国の金融政策や株式市況の動向如何ではファンド資金の更なる流入や、逆に銅市場からの引き上げの可能性もあり、銅価格が短期的に乱高下する局面も予想されますが、今後の需給環境などから、銅価格は当面底堅い値動きで推移するものと思われます。

## 金属資源 拡張・開発プロジェクト一覧

\* 原料炭関連を除く

商品	プロジェクト名	所在国	新規案件/ 既存案件	生産能力 (プロジェクト100%)	当社持分	ステータス
一般炭	Clermont	オーストラリア	新規	12.2Mtpa	31.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2010年4月、生産開始</li> <li>・2013年、フル生産予定</li> </ul>
鉄鉱石	IOC	カナダ	既存	18→22Mtpa * コンセントレート生産能力	26.18%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2011年12月、完工予定</li> </ul>
	CMP	チリ	新規/ 既存	10→16Mtpa	25%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Los Colorados鉱山拡張並びに Cerro Negro Norte鉱山開発</li> <li>・2013年、生産開始予定</li> </ul>
	Jack Hills	オーストラリア	新規	20-30Mtpa	50%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化調査中</li> <li>・2011年末～2012年初、開発意思決定予定</li> <li>・2014年末～2015年初、生産開始予定</li> </ul>
ウラン	JCU	カナダ	新規	---	33.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の権益を保有</li> <li>・探査～事業化調査中</li> </ul>
	Kintyre	オーストラリア	新規	---	30%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予備事業化調査中</li> </ul>
	West McArthur	カナダ	新規	---	50%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・探査中</li> </ul>
	---	モンゴル	新規	---	(34%) * プロジェクト権益34% 取得オプションを保有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・探査中</li> </ul>
ニッケル	Weda Bay	インドネシア	新規	65ktpa * ターゲット	30.06%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化調査中</li> <li>・2012年頃、開発意思決定予定</li> </ul>
銅	Los Pelambres	チリ	既存	約30%の生産能力増	5.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2010年、拡張完工</li> </ul>
	Antamina	ペルー	既存	約40%の生産能力増	10.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年、拡張完工予定</li> </ul>

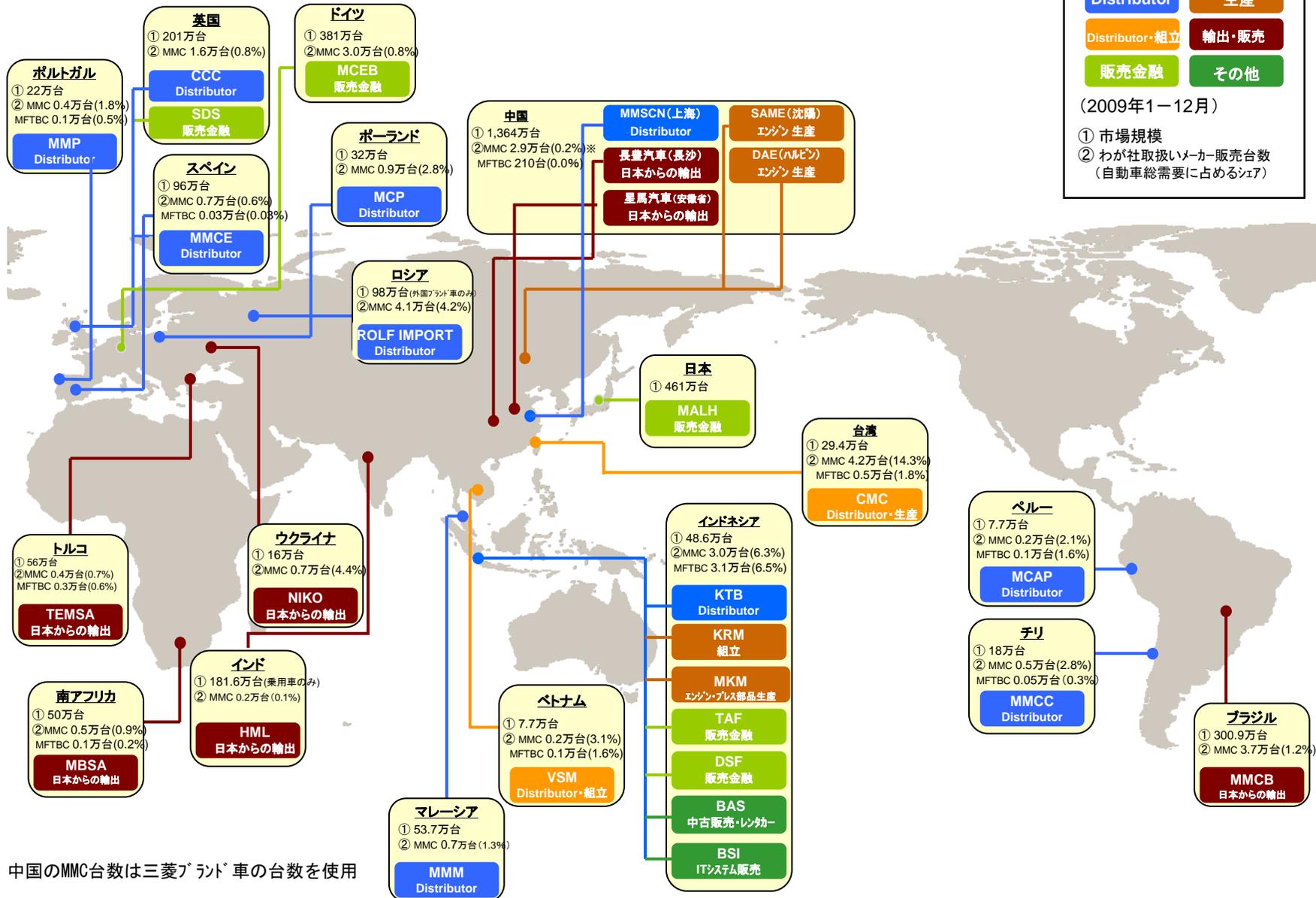
# 自動車関連ビジネスの世界展開（三菱自動車関連）

2010年9月時点

Distributor	生産
Distributor・組立	輸出・販売
販売金融	その他

(2009年1-12月)

① 市場規模  
② わが社取扱メーカー販売台数  
(自動車総需要に占めるシェア)



※ 中国のMMC台数は三菱ブランド車の台数を使用

## 自動車関連ビジネスの世界展開 (いすゞ関連)

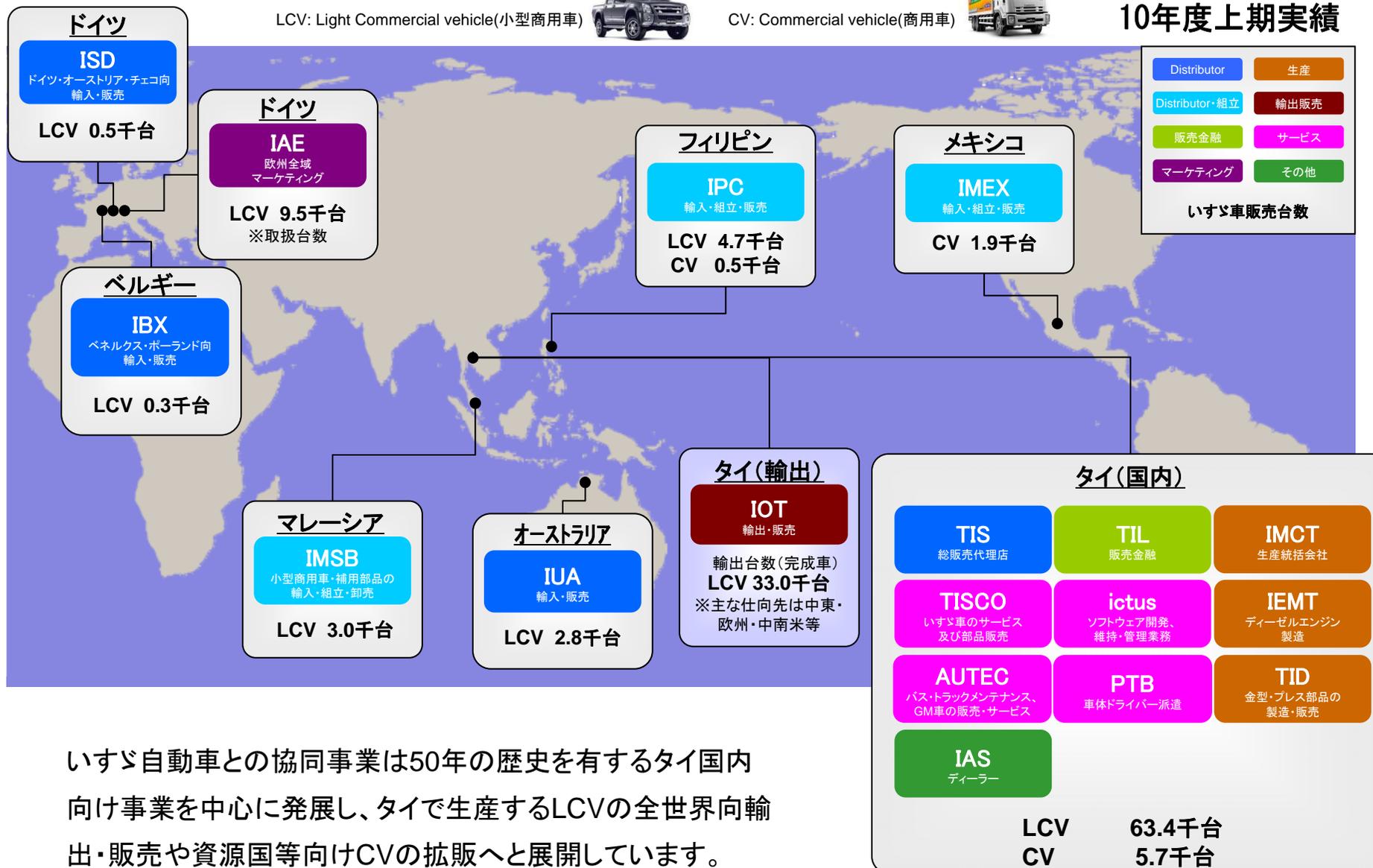
LCV: Light Commercial vehicle(小型商用車)



CV: Commercial vehicle(商用車)



10年度上期実績



いすゞ自動車との協同事業は50年の歴史を有するタイ国内  
向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向輸  
出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開しています。

## 自動車事業

当社では、三菱自動車工業製車両やいすゞ自動車製車両などの販売関連事業を中心として、川上分野の車両エンジン組立事業から、川下分野である自動車販売金融、ディーラー事業まで強固なバリューチェーンを構築しています。

### 三菱自動車関連

○当社は、三菱自動車工業製車両などの取り扱いにおいて、すでに全世界20カ国で展開している自動車関連事業の基盤強化を進めております。

○海外では、特に重要戦略地域であるインドネシアにおいて強固なバリューチェーンを構築し、幅広く自動車事業を展開しております。

○2010年のインドネシアは、政治・為替・株価・金利の安定により内需の拡大基調が強まって居り、自動車市場は過去最高を記録した08年の60.8万台を越えるペースで推移しています。

○また、自動車市場の更なる成長を見込む中国において、輸入完成車の販売拡大を目指して三菱自動車工業との合併で設立した輸入・販売会社(三菱汽車銷(シャオ)售(ショウ)(中国)有限公司)が、2009年4月1日より営業開始し計画通り推移しています。

### いすゞ自動車関連

○当社は、タイを中心としていすゞ自動車製車両・部品の製造・販売に関するバリューチェーンを構築しております。このタイにおけるいすゞ自動車との協同事業は、既に50年の歴史を有しております。

○更に、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開し、バリューチェーンの強化を図っています。

○2010年のタイ自動車市場は、引き続き政治情勢への懸念はあるものの、農産物価格の高値安定や輸出の回復に伴い前年比+33.9%の73.5万台と過去最高に達すると予想しています。

○タイ事業で培ったノウハウを他地域でも活用しながら、世界各国でいすゞ製車両の拡販を図り、拡大していく方針です。

## 三菱自動車

### 三菱自動車工業2010年度第2四半期決算 (サマリー)

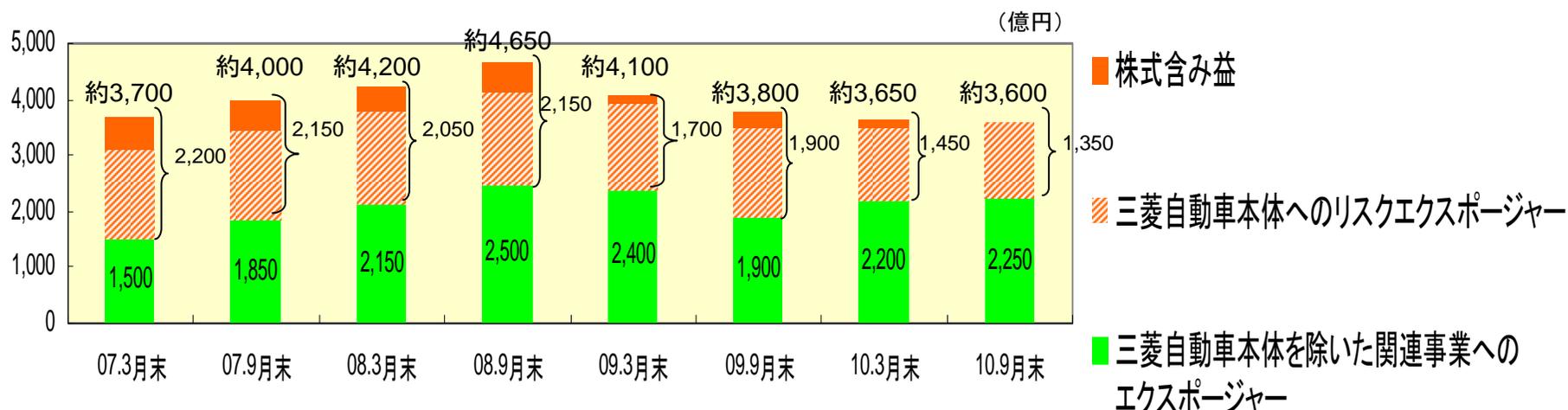
(単位: 億円、千台)

	2009年度 第2四半期 ①	2010年度 第2四半期 ②	差 ②-①	2010年度計画 公表値 (2010年10月28日)
売上高	5,730	8,647	2,917	19,000
営業利益	▲325	69	394	450
経常利益	▲342	70	412	300
当期利益	▲364	▲49	315	150
販売台数(小売)	445	527	82	1,124

注: 販売台数はOEM供給台数を除く。2010年度第2四半期販売台数実績は速報値。

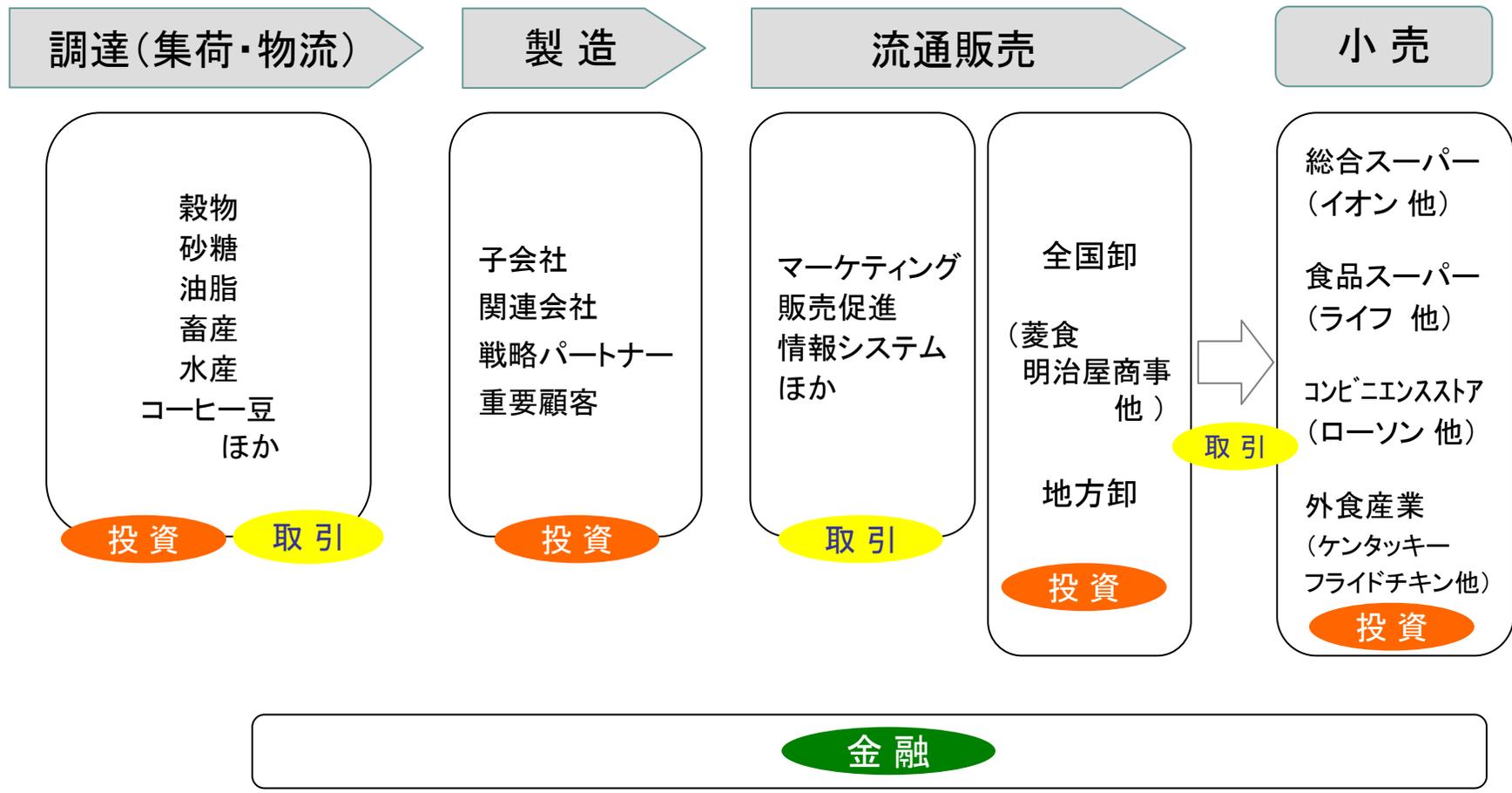
(三菱自動車2010年度第2四半期決算資料より)

### 当社リスクエクスポージャー



食料関連事業

食料関連事業のバリューチェーン



## 食料関連事業

当社は食の安定供給と安全をはじめとした市場のニーズへ対応するため、原料の調達から輸送・加工、製品の流通・小売までを一貫して管理するバリューチェーンの構築・強化に取り組んでいます。

### 食の安定供給

お客様が望む品質を、必要な時期に競争力のある価格で安定的に届けることを最優先課題として、集荷拠点の強化と加工拠点の充実を行っています。

#### ・集荷拠点の強化：

アメリカ(AGREX)やオーストラリア(RIVERINA)に拠点を設けて農産物の集荷を行い、集荷した農産物を原料加工メーカーへ供給しています。

#### ・加工拠点の充実

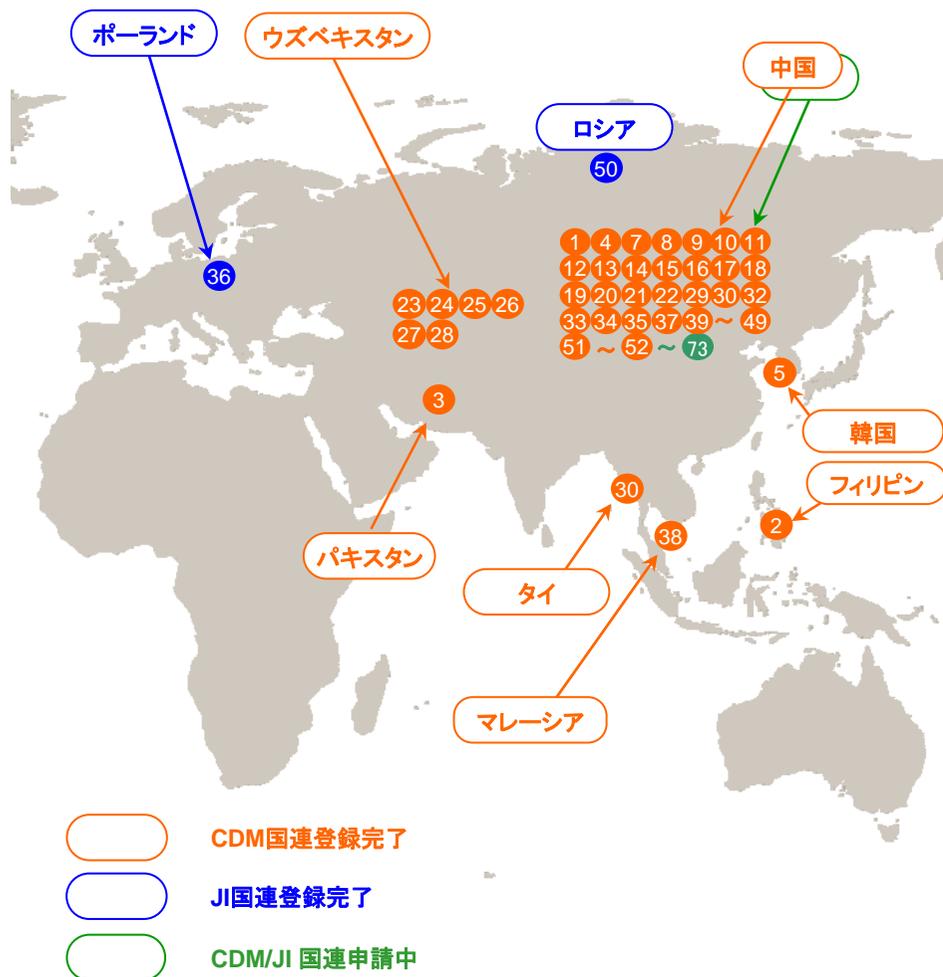
当社子会社である日東富士製粉、日本食品化工、日本農産工業など、原料加工メーカーとの関係を強化し、安定した需給基盤を構築しています。

### 消費者ニーズへの対応

加工食品メーカー、卸売業、小売業、外食企業などの皆様と一緒にバリューチェーンを構築しております。グローバルな原料調達の体制強化、食の幅広いカテゴリーに対応した商品提供など、変化の激しい市場のニーズに対応できるよう、常にバリューチェーンの機能の向上に取り組んでおります。

## 排出権事業の世界展開

排出権ディベロッパーとして世界第三位の実績



三菱商事のCDM/JI案件一覧 (2010年9月30日 現在)

A. 国連登録済のCDM/JIプロジェクト		国連登録年月日	排出削減量 (トンCO <sub>2</sub> e/年)	
1	中国	山東東岳 HFC23破壊プロジェクト	2006年3月13日	10,110,117
2	フィリピン	Absolut社メタンガス回収プロジェクト	2006年10月1日	95,896
3	パキスタン	Pakarab社 N <sub>2</sub> Oプロジェクト	2006年11月5日	1,050,000
4	中国	河南晋開 N <sub>2</sub> Oプロジェクト	2007年4月7日	349,822
5	韓国	Hanwha社 N <sub>2</sub> Oプロジェクト	2007年5月3日	281,272
6	チリ	Enaex S.A.社 N <sub>2</sub> Oプロジェクト	2007年10月13日	822,842
7	中国	広東省龍潭水力発電プロジェクト	2008年4月18日	45,088
8	中国	柳州化工 N <sub>2</sub> Oプロジェクト	2008年5月9日	901,850
9 ~ 10	中国	四川省水力発電プロジェクト	2008年6月12日、他	176,444
11	中国	福建省LNG発電プロジェクト	2009年1月14日	2,771,826
12 ~ 22	中国	福建省水力発電プロジェクト、他	2009年1月26日、他	1,672,732
23 ~ 28	ウズベキスタン	ウズベキスタンにおけるN <sub>2</sub> Oプロジェクト	2009年3月14日、他	1,020,478
29	中国	陝西興化 N <sub>2</sub> Oプロジェクト	2009年4月30日	575,316
30	中国	福建省寿寧下東溪水力発電プロジェクト	2009年6月13日	70,093
31	タイ	カプロラクタム生産プラント N <sub>2</sub> Oプロジェクト	2009年6月16日	142,402
32 ~ 35	中国	湖北省大河边水カプロジェクト、他	2009年7月20日、他	216,693
36	ポーランド	ZAT社 N <sub>2</sub> Oプロジェクト	2009年8月31日	688,439
37	中国	新疆開都河水力発電プロジェクト	2009年9月14日	908,606
38	マレーシア	ピンツルコンバインドサイクルプロジェクト	2009年9月18日	595,460
39 ~ 49	中国	洮河楊家河水力発電プロジェクト、他	2010年1月21日、他	1,931,807
50	ロシア	Yety-Purovskoe油田における随伴ガス回収プロジェクト	2010年7月23日	900,000
51 ~ 52	中国	広西柳州バイオマス発電プロジェクト、他	2010年9月18日、他	118,303
計52件		(世界数量シェア: 6.7%)	25,556,476	
B. 承認済で国連登録手続中のCDM/JIプロジェクト		国連登録年月日	排出削減量 (トンCO <sub>2</sub> e/年)	
53 ~ 73	計21件	手続中	計4,685,120	
C. 上記以外に現在検討中のCDM/JIプロジェクト		計20-30件		

【参考】 国連CDM登録案件数 : 2,403件    年間排出権数量 : 383,069,978 トン



新エネルギー・電力事業 及び 環境・水事業における主な取り組み

1

アクシオナ社との提携

アクシオナ社と提携し、全世界で再生可能エネルギープロジェクトを投資・開発中



2

ポルトガル太陽光発電事業

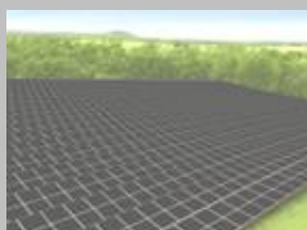
アクシオナ社との合弁によりポルトガルのモーラ地区にて世界有数の46MWの太陽光発電を運営



3

タイ太陽光発電事業

世界最大級となる73MWの太陽光発電所をタイのロップリ県に建設中



4

米国 風力発電事業

米国のアイダホ州にて130MWの風力発電を稼働中



5

海外火力発電事業

米州・東南アジアを中心に、火力発電プロジェクトを開発、保有、運営



6

フォレストエナジー

国内初、最大規模となるバイオペレット製造設備を運営



7

リチウムエナジー・ジャパン

2010年4月に世界で初めて一般市場に販売された電気自動車のiMiEVに搭載されたリチウムイオン電池を製造



8

荏原エンジニアリングサービス

日揮・荏原との合弁事業とし、各社の強みを結合した総合水事業会社として展開中



9

豪州水事業

2010年にオーストラリア第二位の水事業者であるユナイテッド・ユーティリティーズ・オーストラリア社を買収



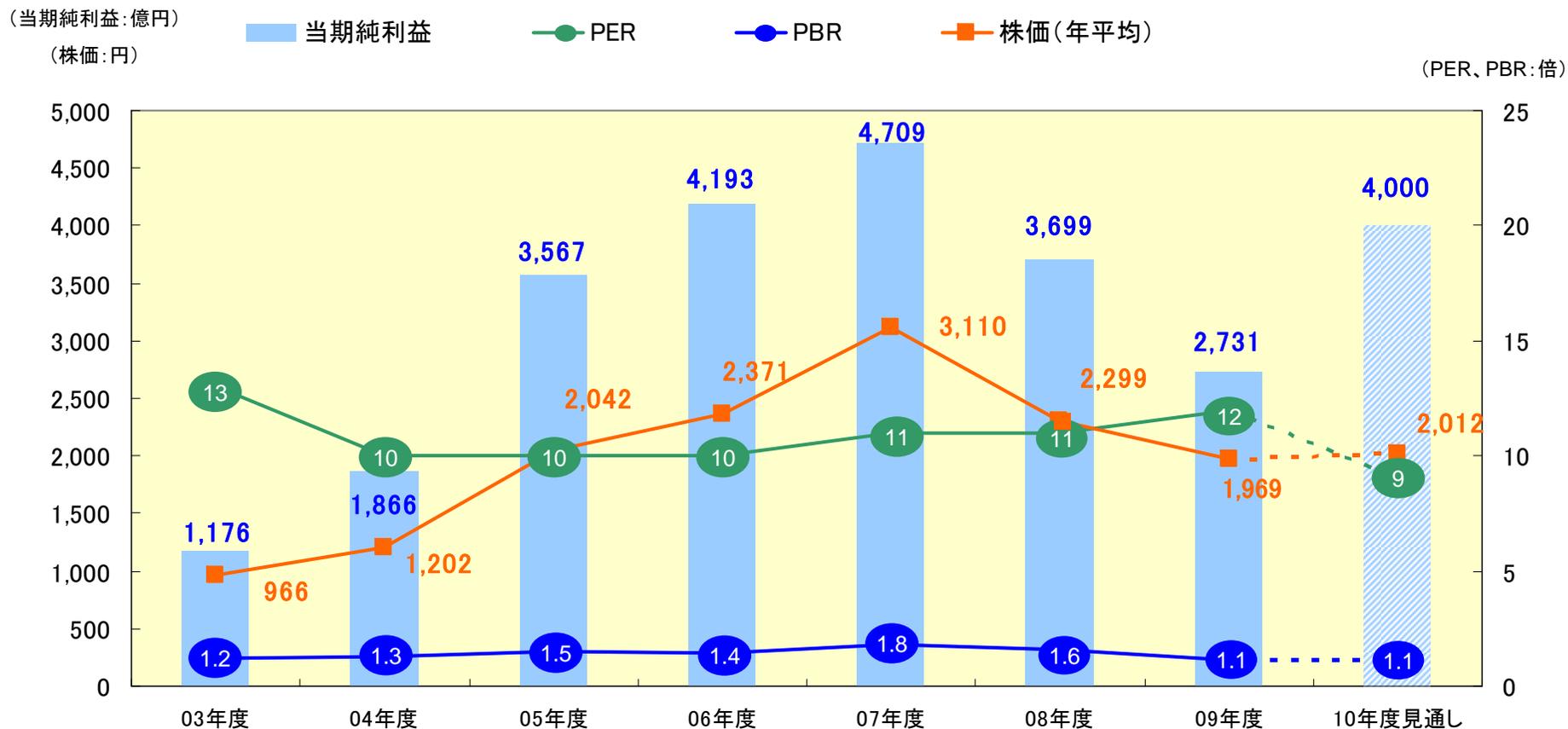
10

省エネルギー

2000年、東京電力・関電工・山武とともに、日本ファシリティソリューション設立。大規模建物を中心に省エネサービスを提供



## 利益と株価の推移



● PER 株価収益率・・・一株あたりの株価と収益の関係  
● PBR 株価純資産倍率・・・一株あたりの株価と純資産の関係

(注)上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から算出したもの  
(10年度見通しは、第2四半期(累計)の平均株価及び発行済株式総数に基づくもの)



つなぐ。

郷土の森を、未来へつなぐ。

郷土の豊かな森を守り、次の世代へ残していくために。高知県安芸市にある212ヘクタール（東京ドーム45個分の広さ）の地域を「千年の森」と名づけ、県や市とともに、森林保全活動をはじめています。

熱帯林を、未来へつなぐ。

早い年月で、限りなく自然林に近い生態系を取り戻すための「熱帯林再生実験プロジェクト」。マレーシア、ブラジル、ケニアで、生き物たちの住みかを取り戻す活動を行っています。

サンゴ礁を、未来へつなぐ。

サンゴ礁が危機に瀕しています。沖縄、ミッドウェイ、セーシェルの世界3地域ですすめている「サンゴ礁保全プロジェクト」では、多くの海洋生物が生きる「海の森」を守るための研究活動を支援しています。

いい明日を、世界に届けよう。

PHOTO: 高知県安芸市「千年の森」

[www.mitsubishicorp.com](http://www.mitsubishicorp.com)